

(様式1) 神奈川県トップ経営体育成事業計画書記入例 (参考)

1 実施主体

ふりがな	かながわ たろう	生年 月日	〇〇年〇〇月〇〇日 (満〇〇歳)
氏名	神奈川県 太郎		
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇市〇〇〇〇〇〇		
連絡先	電話：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		
	携帯番号：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		
	ファクシミリ：(〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇		
	E-mail： kanagawa-tarou@〇〇〇.jp		

2 経営の概要

(1) 農業従事者 (本人、雇用も含む)

	性別			農業従事日数
	男	女	計	
家族	2	2	4	延べ 1000日
常雇用				
臨時雇用	1	1	2	延べ 50日
パート等				
計	3人	3人	6人	延べ 1050日

※農業従事日数は、1日の労働時間を8時間で換算。

(2) 経営面積

		現在 (2023年)				年間販売額	
		自作地	借入地	施設用地	市街化区域		
経営 耕地	水田						
	普通畑	150a	50	11a		20,000千円	
	樹園地	果樹					
		茶園等					
	計						
耕地計		150a	50a	11a	a	20,000千円	
畜産	乳用牛						
	肉用牛						
	養豚						
	養鶏						
	その他						
畜産計		頭・羽	頭・羽	頭・羽	頭・羽		

その他	宅地（農用のみ）				
	採草放牧地				
	受託面積	延べ			
	耕作放棄地				

(3) 主要農用建物・施設

種類	面積	構造	導入年度	取得金額	年額償却費
園芸施設	1,000㎡	鉄骨、硬質フィルム	2008年	15,400千円	1,100千円
	100㎡	金属パイプ、ビニール	2008年	600千円	60千円
作業舎	60㎡		2008年	1,800千円	75千円
格納庫・倉庫	30㎡		2000年	1,000千円	40千円

※畜舎、園芸施設は構造に骨材（鉄骨、金属パイプ）と被覆資材（ビニール、ガラス、硬質フィルム）を記入。

※減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0円と記入する。

(4) 主要大農機具・機械装置

農機具名	台数	性能・形式	購入年度	取得金額	年間償却費	個人・共有別
トラック	2台	1t 軽	1990年	1,300千円	0円	個人
			2000年	800千円	0円	個人
トラクター	2台	45ps 25ps	1990年	5,600千円	0円	個人
			2015年	2,800千円	40千円	個人
管理機	2台	5ps 5ps	1990年	250千円	0円	個人
			2000年	250千円	0円	個人
動力散布機	1台	3ps	2000年	250千円	0円	個人 個人

※大農機具は10万以上。5人共有の場合は1/5と記入。

※減価償却年数を過ぎているものは、年間償却費の欄に0円と記入する。

(5) 借入資金及び償還状況

資金名	借入目的	借入金額	借入年度	残高
スーパーL資金	園芸施設の設置	5,000千円	2007年	500千円

3 事業の目的及び内容

〇〇市〇〇地区周辺では遊休農地が増えており、現状では中間管理機構を通じて〇〇a程度の農地の拡大が可能である。そこで、経営強化プランでは、△△aの農地を拡大し、露地で<作物A>と<作物B>の生産を行うと同時に、選果機器や貯蔵施設を設置し、収入の拡大を図る計画を作成した。

本事業計画では、経営強化プランの中で課題として挙げた露地畑の農閑期対策として園芸施設を増設し、〇月から×月を中心に収穫可能な<作物C>を増産することで、定期的な収入を確保するとともに、安定した常雇用の実現を目指す。

本事業を活用し、計画を実行に移すことにより売上げを向上させ、トップ経営体への成長することを目的とする。また、新たな雇用を創出することで、地域への貢献を図り、農業の担い手としての責任を果たすことを目的とする。

※かながわ農業版MBA研修で作成した経営強化プランとの関係を必ず記載。

4 目標

(1) 目標値 (※令和5年度追加事業として実施する場合は、現状は令和5年度で目標年度は令和7年度となります。)

	現状 (令和5年度)	目標 (令和8年度)	備考	ポイント
経営規模 拡大	211a 頭・羽	280a 頭・羽	69a 増 頭・羽増	〇.〇
雇用創出	常雇用 0人 パート 0日	常雇用 1人 パート 200日	1人増 200日 増	〇. 〇
年間販売額	2,000万円	3,200万円	1,200万円 増	〇.〇
法人化		2025年法人化予定		〇
GAPまたは農 場 HACCP 認 証の取得		2025年度取得予定		〇
スマート農 業の取組		統合環境制御装置等 の ICT 技術導入 2024年度導入予定		〇
ポイント計				〇〇.〇

※事業開始年度以前に完了したものは現状欄に、目標年度までに完了予定のものは目標欄に年度を記入。

※該当がない場合は記載しない。

※ポイント欄は要領別表2に基づいて付与する (項目ごとに小数点第1位 (第2位以下切り捨て) とする)。

(2) 目標値の算出根拠

記載欄は適宜拡大、もしくは別紙としてよい。また、必要に応じて表やグラフなどを添付してよい。

① 規模拡大の雇用労働の根拠

・年間通した作業量だけでなく、農繁期と農閑期の作業量の観点からも説明すること。

〈例〉

現在、露地野菜 200 アール、施設 10 アールで、家族 4 名の他、パート 2 名（収穫ピークに合わせて〇～〇月）で経営している。これを、露地野菜 aa アール、施設 bb アール（増設分 c c アール）に拡大しつつ、経営主の経営方針の検討や自己研鑽の時間を生み出すためには、家族 4 名の他、常雇用 1 名、パート 4 名（〇～〇月）が必要である。

② 販売予定量の根拠

・共販でなく、現状よりも大幅な増加を見込む場合に必要。

・現状値は、直近年（極端な豊作・不作の場合は適宜説明）もしくは 3 年程度の平均が望ましい。

〈例〉

現在、〈作物 A〉の販売は〈販売先 B〉、〈販売先 C〉などの量販店の地場産品コーナーで販売しており、年間 aa トン、ピーク時〇月で bb トンが販売できている。店舗側からもさらなる出荷を求められており、両店舗では cc トンまで販売できるものと見込んでいる。また、〈販売先 D〉にも、他品目の販売実績があるため、〈作物 A〉を扱ってもらえると見込まれ、こちらでは dd トンまで販売できると考えている。

従って、ee (cc+dd) トンの目標出荷量の販売先は十分確保できていると考えている。

〈作物 B〉、〈作物 C〉も同様の理由でそれぞれ ff トン、gg トンの販売が可能と考える。

③ 販売予定価格の根拠

・単価を向上させる場合に必要。

・販路を増やす場合にも新規販売先について必要。

〈例〉

現在、〈作物 C〉の販売単価は〈販売先 B〉において@aa 円である。環境制御装置の導入により、品質の向上が見込まれ、@bb 円まで向上できるものと考えている。この価格は、現在出荷している〈取引先 B〉において、目標としている品質と同等のものが@cc 円で販売されており、それから手数料を差し引いて想定される価格である。

※根拠となる、できる限り具体的な数値や資料名等を記入する。

5 事業内容

(1) 事業内容及び経費の配分

所在(市町村名)	事業内容 (施設や機械等)	補助対象経費総額	補助対象経費			合計
			うち 県補助金	うち 自己資金	うち その他	
〇〇市	生産技術高度化施設 (cc アール、統合環境制御システム)	24,000千円	8,000千円	1,000千円	600千円	2,400千円
〇〇市	貯蔵施設 (cc+dd+ee m ² 、保冷库)	4,500千円	1,500千円	3,000千円		4,500千円
〇〇市	選果機械	1,500千円	500千円	1,000千円		1,500千円
合計		24,000千円	10,000千円	14,000千円	6,000千円	30,000千円

※県補助金は補助対象経費総額の1/3以内。ただし、上限1,000万円。

※その他は、国庫支出金、市町村補助金、融資等を記載。

※消費税が補助対象とならない場合はその他とする。

(2) 施設規模及び導入機械の能力算出の根拠

・生産量の増加を伴う場合は、4の(2)において労力や販売の根拠を示すこと。複数の機械を導入する場合は作業工程との整合も図ること。

〈例：栽培施設の場合〉

〈作物A〉をaaトン生産するため、bbm²の施設を整備する。単収の根拠は〈指標B〉(別添)である。(初めて栽培する作物の場合は、指標の80%程度とすることが望ましい。近隣で生産実績のあるものについてはそのデータを指標としてもよい。)

〈例：貯蔵施設等の場合〉

計画では、露地野菜の収穫は〇月がピークであり、〈作物A〉がaaトン、〈作物B〉がbbトンなどで、一時的な貯蔵スペースとしてccm²が必要である(できる限り追加根拠)。また、出荷時期を延ばすための冷蔵貯蔵施設としてddm²、その他荷捌きスペースとしてeem²が必要である(図との整合を図る。多少の余裕を持たせて構わない)。

〈例：選果機械の場合〉

〈作物A〉の選果は原状ではaakg/日(〇時間稼働)が限界であるが、計画では〇月にはbbkg/日の収穫が見込まれる。そのため、cckg/日の処理能力を持つ選果機を導入する必要がある。

6 最低補助希望額

500万円

※県補助金として補助対象経費総額の1/3が上限となるが、それ以下となっても事業を実施する最低補助額を記載（予算の範囲内での補助金であるため、上限の1/3ではなくても事業実施するかを伺うもの）。

7 添付資料

- ・ かながわ農業版 MBA 研修の修了証の写し
- ・ かながわ農業版 MBA 研修で作成した経営強化プランの写し
- ・ 目標に記載したことが確認できる資料
- ・ 実施設計書（参考様式1）、図面、カタログ、見積もり等の事業内容が確認できる資料
- ・ 経営への参画状況が分かる資料